

養成が必要であることが指摘されている(「世界最先端 IT 国家創造宣言」(平成 25 年 6 月 14 日))。

しかし、我が国の IT 技術の活用は質に問題がある。日本の IT 投資は人件費等のコスト削減を目的としたものが多いのに対し、米国の IT 投資は勝ち残るための売上増あるいは付加価値の向上を目的としたものが多い。また、日本の IT 投資は外注が約 70%を占めるが、米国では外注は 35%、自社開発が約 35%、パッケージが約 30%である(経済産業省 商務情報政策局「サービス産業の高付加価値化・生産性向上について」平成 26 年 1 月 20 日)。最先端の IT 技術に詳しく、必要であれば自ら開発を牽引できるレベルで、IT 技術の活用ができる人材は事業開発・イノベーションにおいては特に期待される人材である。

1.2.5 当事業で養成する高度人材

以上に示したように、観光・物販・医療等の第三次産業は次世代成長分野として期待されているものの、情報通信業等の一部の業種を除く、多くの非製造業では生産性の低さが指摘されている。これらの分野での本当の成長を実現するには、生産性及び付加価値の抜本的な改善はもちろん、産業の新陳代謝、イノベーションを誘発する新規の事業開発、事業改革が必要である。

また、産業界のメンバーから構成される本学運営諮問会議からは、本学で養成すべき人材像は、マネジメント及び IT 技術と同時に、戦略の知識・スキルを有し、新事業を創出できる融合型イノベーション高度人材であることが示されている(本学運営諮問会議 平成 25 年度 答申)。

当事業では、これらの次世代成長分野の現状と、産業界からの高度人材の需要の推測を考慮して、「次世代成長領域での事業開発・事業改革のための高度人材」(通称: 事業アーキテクト)の養成を図るための教育プログラムの開発を行う。当該高度人材(事業アーキテクト)は、単に新規事業を企画して終わりとするのではなく、事業戦略・マネジメント・IT 技術と、成長分野に関する高いレベルの知識を中核として、実際に描いた戦略から事業の構築、運用までを実現できる起業家に相当するイノベーション及びマネジメントを実現できる人材を指す。

これらの高度人材は、次世代産業分野の改革を始め、女性・高齢者等の雇用促進等、経済再生・社会的課題解決に大きく貢献することが期待される。本事業が開発する教育プログラムは、実証後、本学の情報アーキテクチャ及び創造技術両専攻横断型のコースとして設置され、普及することを計画している。

また、当企画提案では、本学が開学以来、継続的に整備を行ってきた社会人学び直しのための授業ノウハウと環境の発展を図り、従来の仕組みでは時間と場所の制約から大学院に通学出来なかった層にまで対象を拡げること、従来から本学の特徴であった PBL(Project Based Learning)型の実践教育と連携した事例研究型教育手法、学修成果を客観的に記録・評価する制度を産業界と連携して開発することによって、社会人のキャリアアップの可能性を高めることが特徴である。

1.3 事業の体制

本事業では、「社会人学び直し推進委員会」、「プログラム開発委員会」を産学連携によって設置し、事業推進体制を構築し、事業を推進している。

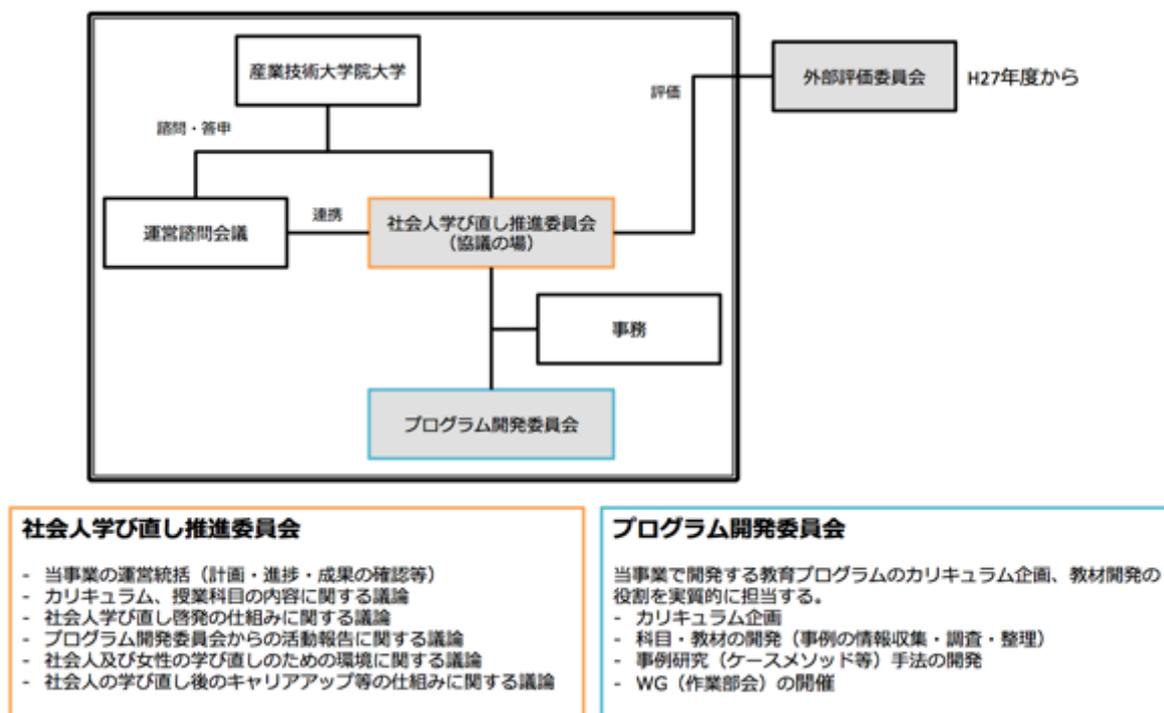


図 1: 事業の体制

1.3.1 「社会人学び直し推進委員会」(協議の場)

社会人学び直し推進委員会(協議の場)は以下の役割等を担当し、年3回(平成26年度は2回)開催する。

- 当事業の運営統括(計画・進捗・成果の確認等)
- カリキュラム、授業科目の内容に関する議論
- 社会人学び直し啓発の仕組みに関する議論
- プログラム開発委員会からの活動報告に関する議論
- 社会人及び女性の学び直しのための環境に関する議論
- 社会人の学び直し後のキャリアアップ等の仕組みに関する議論

表 1: 社会人学び直し推進委員会 委員名簿

団体名	職名	氏名	備考
産業技術大学院大学	学長	川田 誠一	プログラム責任者
産業技術大学院大学	情報アーキテクチャ専攻長・教授	小山 裕司	プログラムコーディネーター
産業技術大学院大学	産業技術研究科長 創造技術専攻 教授	國澤 好衛	
産業技術大学院大学	附属図書館長 情報アーキテクチャ専攻 教授	酒森 潔	
産業技術大学院大学	特任准教授	亀井 省吾	
日本 IBM システムズ・エンジニアリング(株)	アドバイザー・アーキテクト	井手田 信	
NEC マネジメントパートナー(株)	マネジメント研修事業部 エグゼクティブエキスパート	但田 潔	
(株)日立製作所	ICT 事業統括本部経営戦略統括本部 渉外本部 本部長付	菊池 純男	
(株)FUJITSU ユニバーシティ	産学官連携グループ産学官連携グループ長 エグゼクティブ・プランナー	上野 新滋	
横河電機(株)	渉外室 担当部長	為谷 素也	
(株)ワークスアプリケーションズ	アドバンスド・テクノロジー&エンジニアリング本部 Executive Fellow	小松 宏行	
ATOMICCO	日本支社 代表	岩田 真一	

1.3.2 プログラム開発委員会

プログラム開発委員会は、以下の役割等、当事業で開発する教育プログラムのカリキュラム企画、教材開発の役割を実質的に担当し、年 3 回(平成 26 年度は 2 回)開催する。

- カリキュラム企画
- 科目・教材の開発(事例の情報収集・調査・整理)
- 事例研究型教育手法の開発
- WG(作業部会)の開催

表 2: プログラム開発委員会 委員名簿

団体名	職名	氏名	備考
産業技術大学院大学	学長	川田 誠一	プログラム責任者
産業技術大学院大学	情報アーキテクチャ専攻長・教授	小山 裕司	プログラムコーディネーター
産業技術大学院大学	産業技術研究科長 創造技術専攻 教授	國澤 好衛	
産業技術大学院大学	附属図書館長 情報アーキテクチャ専攻 教授	酒森 潔	
産業技術大学院大学	OPI 長 情報アーキテクチャ専攻 教授	戸沢 義夫	
産業技術大学院大学	研究科長補佐 創造技術専攻 教授	越水 重臣	
産業技術大学院大学	情報アーキテクチャ専攻 教授	松尾 徳朗	
産業技術大学院大学	創造技術専攻 教授	吉田 敏	
産業技術大学院大学	特任准教授	亀井 省吾	
(株)東芝	営業統括部 デジタル・マーケティング 推進室室長 兼 デザインセンター参事	小内 克彦	
日本 IBM(株)	上級 IT スペシャリスト	平山 敏弘	
NEC マネジメントパートナー(株)	人材開発サービス事業部 シニアエキスパート	大久保 雅司	
(株)FUJITSU ユニバーシティ	産学官連携グループ産学官連携グループ長 エグゼクティブ・プランナー	上野 新滋	
サイボウズ(株)	ビジネスマーケティング本部 BPM 部 コラボレーションエバンジェリスト	佐藤 学	
(株)アストロ数理ホールディングス	代表取締役 CEO	日下 康幸	
小倉記念病院	脳卒中センター長 兼 脳神経内科 部長	松本 省二	
メドコネク(株)	代表取締役	花田 徳康	
	元(株)mediba 新規事業企画部 部長	鴻巣 英典	